

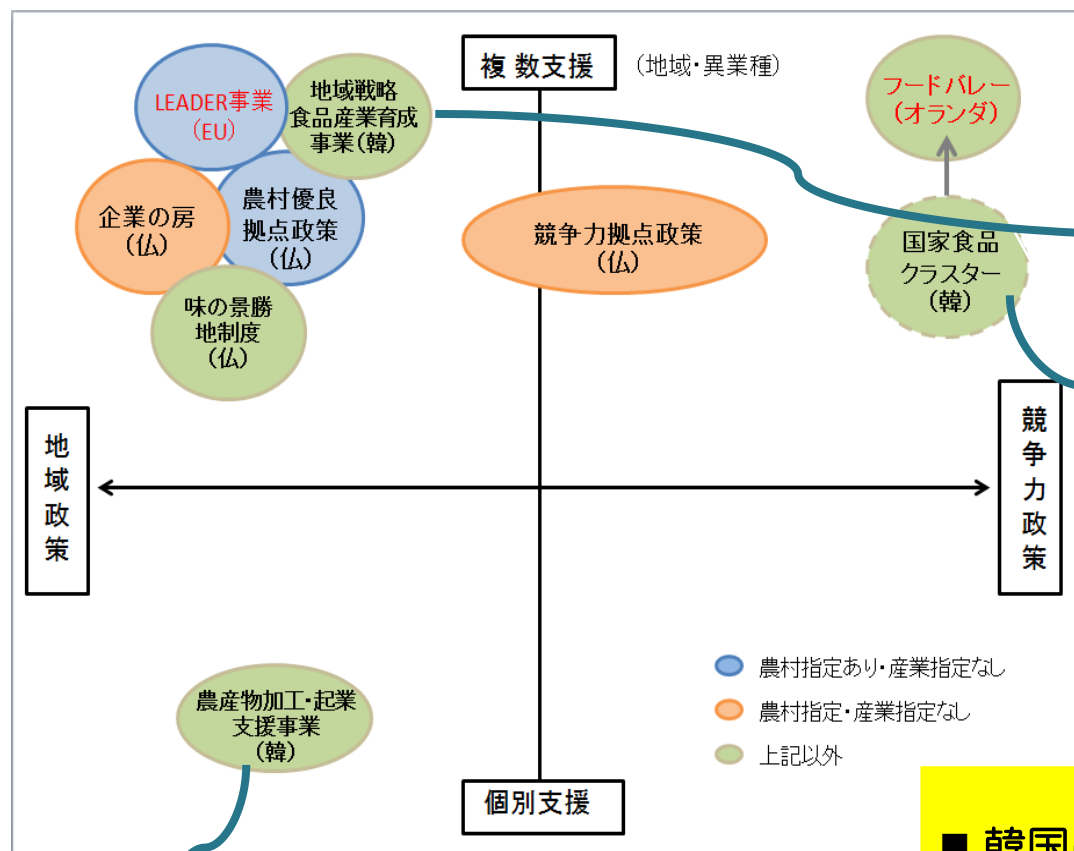
韓国における農村イノベーション 政策の現状

李 裕敬

報告内容

- 韓国農政における農村イノベーション促進に関わる事業についてその現状と課題を提示するとともに、日本農政への示唆を導出する。

韓国農政における農村イノベーション促進事業



◎農林水産食品部

→ 地域食品産業育成事業：
地域農政ガバナンス重視
組織・地域を対象にした
地域イノベーション支援

→ 国家食品クラスター：
中央主導型
国家戦略プロジェクト
輸出型企業イノベーション支援

◎農村振興庁

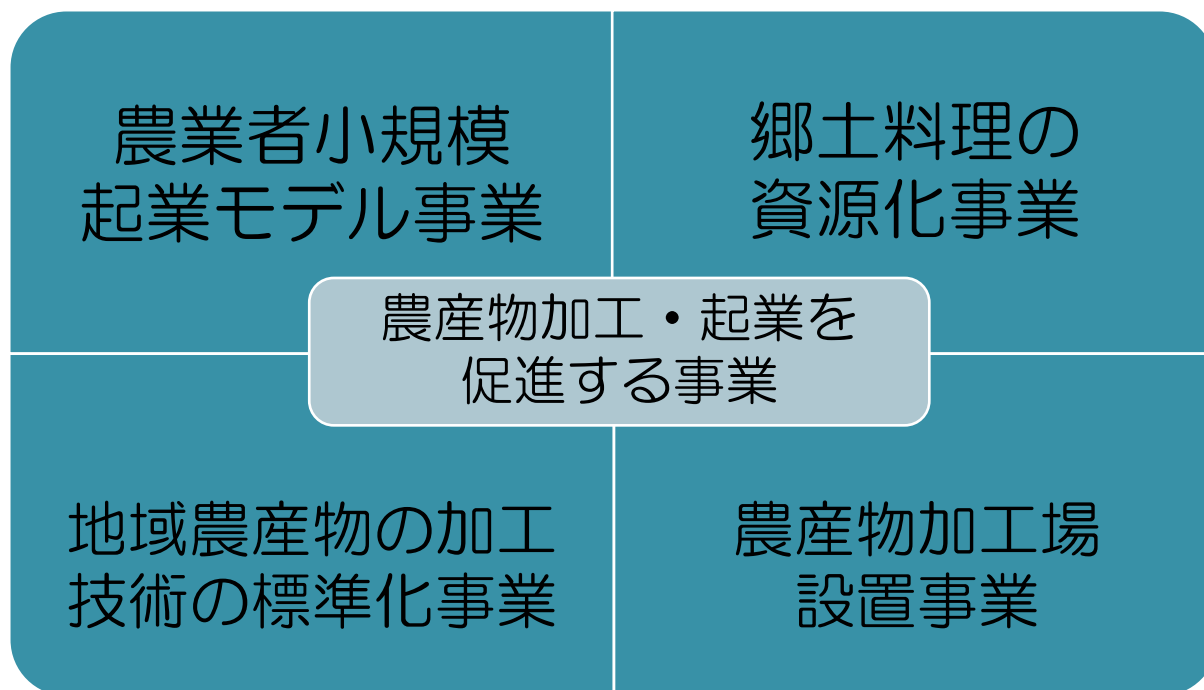
→ 農産物加工・起業支援事業：
個別経営のイノベーション支援

■ 韓国農政における農村イノベーション促進事業の区分

- (1) 個別農家の経営イノベーション支援型
- (2) 地域イノベーション支援型
- (3) 海外輸出戦略型

(1) 個別経営のイノベーション支援型事業

- ✓ 主管轄機関：農村振興庁
- ✓ 農村資源・農産物を活用したビジネスを促進し、農家所得の向上をはかる。



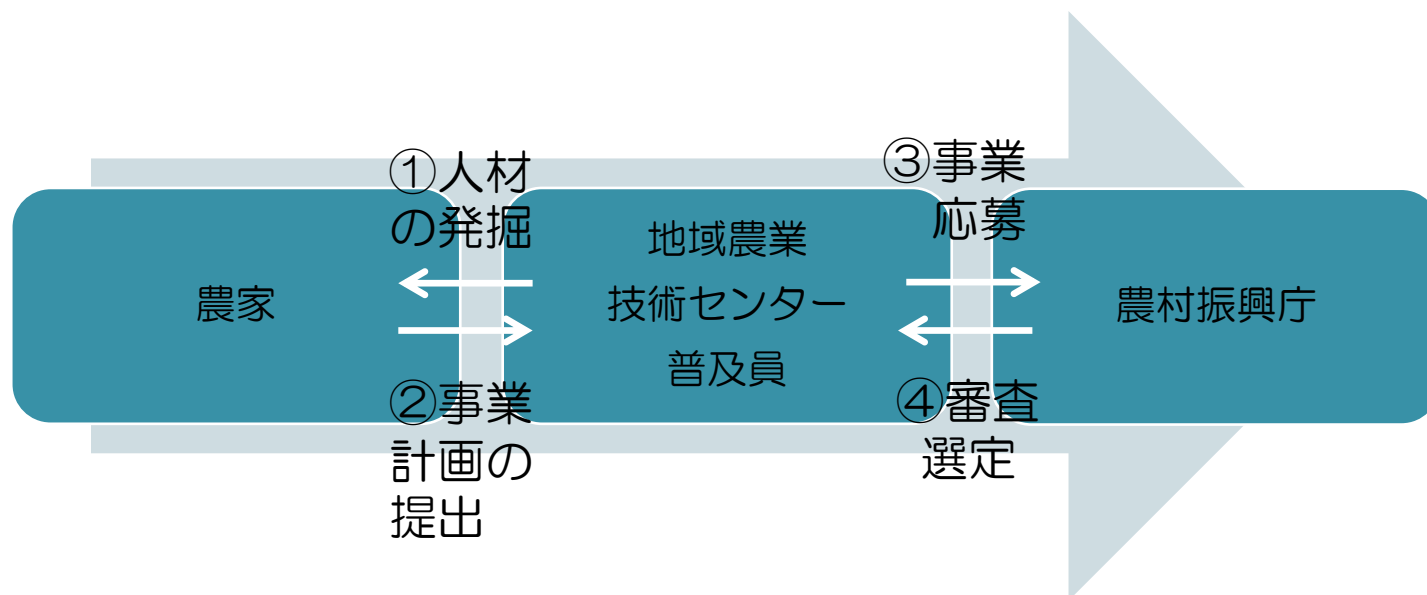
①農業者の小規模起業に対する支援事業

- ✓事業目的：小規模起業の定着および製品開発を支援
- ✓支援対象：起業を志す営農組合法人、農家組織事業体
 - ―農村資源を利用しつつ、少資本で実践可能な所得活動
 - ―該当地域で生産された農水畜産物を主な原料とし、加工・生産、商品化作業が地域内の人によって行われる事業を選定
- ✓支援資金の用途
 - ―製品の加工・生産・商品化に必要とされる施設、設備など
 - ―包装、商標登録、電子商取引ホームページ製作、広報など
 - ―技術習得にかかる教育費、先進地見学費など
- ✓支援累積：156事業体
(うち、2012年新規事業は22事業体、1事業体当たり1億ウォン)

②郷土料理の「資源化」事業：農家レストラン支援

- ✓事業目的：郷土料理の伝承と農外所得の向上
 - ―地域の食材と文化を活用した「ストーリー性」のある郷土料理の商品開発と空間づくりの支援
 - ―農村型の小規模外食産業および郷土料理の専門人材を育成
- ✓事業対象：市・郡の農業技術センター、農業者
- ✓支援内容：
 - ―地域農産物と文化を活用した郷土料理の開発と商品化のため持続的な教育、コンサルティング支援
 - ―地元産農産物、加工品、郷土料理を連携した体験プログラムの開発および販売品目の多様化
- ✓支援累積：74事業体
(うち、2012年新規事業対象は9事業体、1事業体当たり1億ウォン)

③事業推進の流れ



- ✓農村振興庁が推進している農家に対する農産物加工・起業支援事業は、主に地域農業技術センターの普及員が技術指導やコンサルタントを行っている。
- 個別経営単位のイノベーション（現段階では主に地域農産物を活用した加工品の生産）において普及員がコーディネーターとして重要な役割を担っている。
- さらなるイノベーション促進には普及員の力量強化も有効なのでは？

農業者の小規模起業に対する支援事業の運営状況

表1 経営主体別事業体数（2012年）

区 分	事業体数	割 合 (%)
農家個人	115	42.3
農家共同	121	44.5
営農組合法人	31	11.4
農業会社法人	5	1.8
合 計	272	100

資料：農村振興庁農村支援局農村資源課

表2 事業期間別事業体数（2012年）

区 分	事業体数	割 合 (%)
1年未満	36	13.2
1年～5年未満	167	61.4
5年～10年未満	63	23.2
10年～11年未満	3	1.1
11年～20年未満	3	1.1
合 計	272	100
平 均	4.1年	

資料：農村振興庁農村支援局農村資源課

農業者の小規模起業に対する支援事業の運営状況

表3 主要生産品目（2012年）

区 分	事業体数	割 合(%)
醤油類	66	24.3
その他(麺、野菜、染色、豆腐、石鯨など)	53	19.5
韓菓子類	51	18.8
飲料(汁)類	42	15.4
キムチ・漬物類	28	10.3
茶類	11	4.0
酒類	6	2.2
製菓・製パン類	6	2.2
人参類	5	1.8
畜産加工品	4	1.5
合 計	272	100

表4 売上高別の事業体数（2012年）

区 分	事業体数	割 合(%)
3,000万ウォン未満	87	31.9
3,000万～5,000万ウォン未満	49	18.0
5,000万～1億ウォン未満	64	23.5
1億～3億ウォン未満	52	19.1
3億～5億ウォン未満	13	4.8
5億～10億ウォン未満	3	1.1
10億ウォン以上	4	1.5
合 計	272	100
平 均	9,867万ウォン	

2009年 支援対象の農家レストラン(14か所)の売上高

2010年

平均：1億700万ウォン

2011年

平均：2億200万ウォン

区 分	実施数
3,000万ウォン未満	5
3,000万～5,000万ウォン	4
5,000万～8,000万ウォン	2
8,000万ウォン以上	3
合 計	14

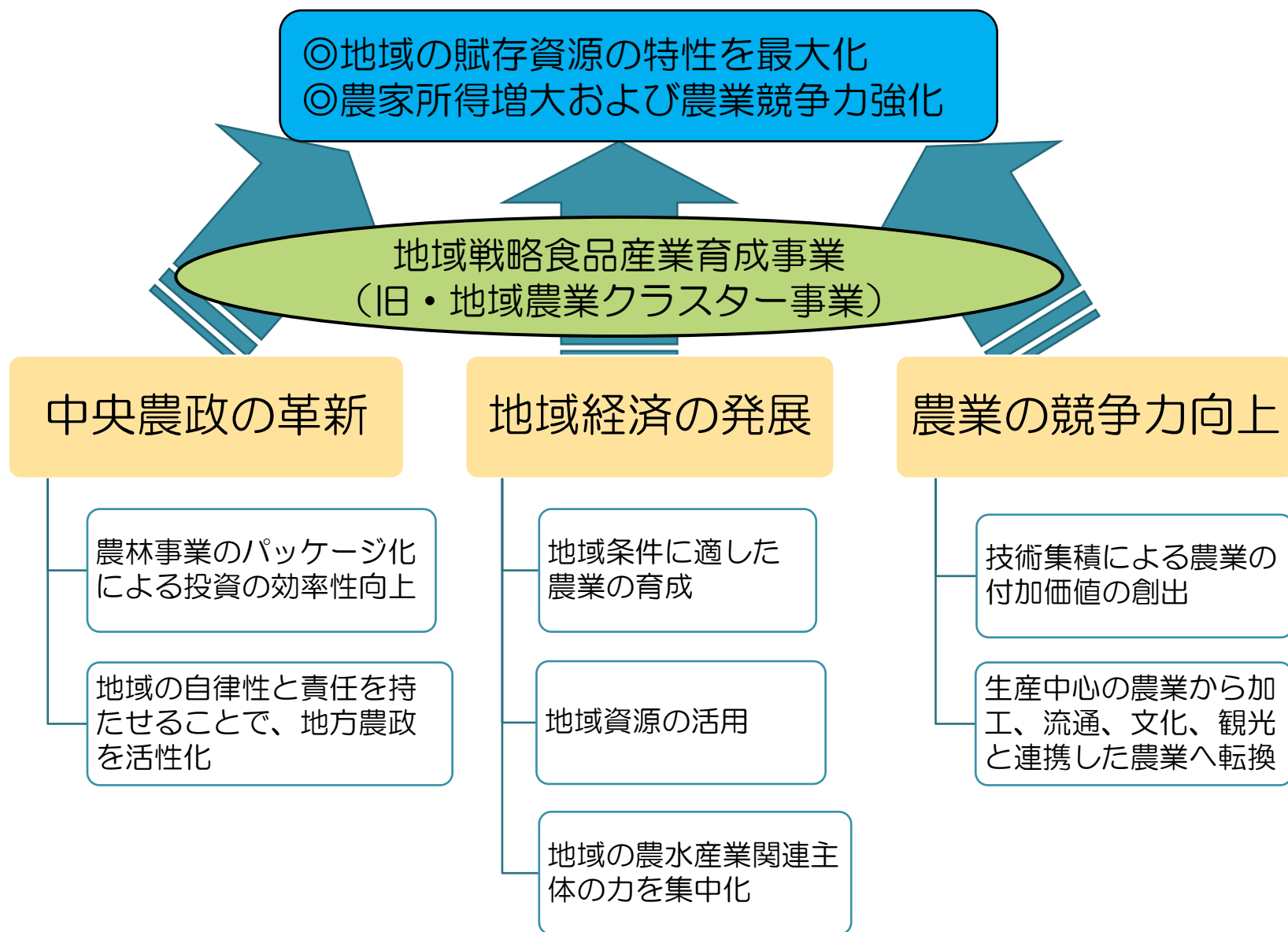
区 分	実施数
2,000万ウォン未満	5
2,000万～5,000万ウォン	3
5,000万～1億ウォン	4
1億ウォン以上	2
合 計	14

注：農村振興庁農村支援局農村資源課の把握による（2012年8月現在）

(2) 地域イノベーション支援型事業

- ✓ 2004年以降、農政パラダイムの転換
 - ・ 中央→地域農政ガバナンスの重視へ
 - ・ 公募方式による事業対象の選定と重点的支援
 - ・ 個別農家に対する支援→組織・地域に対する支援
- ✓ 多様な主体で構成された「事業団（クラスター）」による農業・農村におけるイノベーションの促進政策へ
- ✓ 地域を対象としたパッケージ型政策へ
- ✓ 関連事業：「地域戦略食品産業育成事業」、「新活力事業」、「郷土産業育成事業」⇒産・学・官・研等多様な主体が参加する事業推進団を構成することが前提、農村地域の資源を1次・2次・3次産業へ連携・発展させ地域経済の活性化をはかることが目的。

(2) - 1. 地域戦略食品産業育成事業のイメージ



(2) - 2. 地域戦略食品産業育成事業

- ✓事業目的：地域独特の農水産業を中心に技術を融合させ農漁家の所得増大をはかるため、地域の核心たる農水産業を中心に産・学・官・研の連携によりシナジー効果を生み出す事業体を育成する。
- ✓2012年8月現在、全国の67事業団
(目標は、2016年まで100力所)
- ✓取組み主体：自治体の長、農業者、食品企業、大学、研究所などで構成されたクラスター事業団

（２）－３．地域戦略食品産業育成事業の支援内容

- ✓支援機関：農林水産食品部、国立農産物品質管理院、自治体（市・道）
- ✓支援額：１事業団当たり平均25億ウォン（３年間）
３年間の支援後の事業成果の評価により、２年間のインセンティブ決定
- ✓支援内訳：国費（50％）、地方費（50％）
（ただし、施設費用の場合は自己負担20％あり）

(2)－4. 地域戦略食品産業育成事業の支援内容

✓イノベーション体系の構築およびネットワーキング 構築促進に対する支援

- －人材育成（参加農家に対する教育、先進地見学など）
- －ネットワーキング促進（討論会開催、諮問団運営）
- －専門CEO導入支援：専門人材起用に対する費用支援
- －コンサルティング
- －参加主体に対する専門教育プログラムの運営

✓マーケティング支援

- －ブランド開発、育成
- －R&D支援（商品開発などの技術支援）
- －広報、マーケティング（流通専門組織の構築、共同マーケティング等）
- －共同利用施設の運営（共同教育の場および広報館、総合支援センター、共同研究開発センター、総合物流センター、専門販売店、加工・流通施設など）

(2) - 5. 多様な地域農業クラスター事業団が活動



（２）－６．地域戦略食品産業育成事業の現況

✓品目別の事業団数（2011年の新規事業団を除く54力所を対象に）

	合計	食糧	園芸	畜産	特作	水産	その他	加工
事業団数	54	6	11	16	5	1	4	11
割合	100%	11%	20%	30%	9%	2%	7%	20%

✓事業類型別・地域別の事業団数

	合計	光州 広域市	京畿道	江原道	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南	済州
加工型	13	1	2		1	3	2	2	2		
生産・流通型	33		2	5	3	2	3	8	4	4	2
テーマ型	8					1	4		1	1	1
合計	54	1	4	5	4	6	9	10	7	5	3

資料：農林水産食品部食品産業政策課（2011），報道資料

(2) - 7. 地域戦略食品産業育成事業体の現況 (第1期事業団：2005年～2008年)

区 分		主導的革新主体					特性化部門		
		合計	大学・ 研究所	生産者 団体	関連 企業	自治体	生産・ 流通	加工	アメニ ティー
基礎 市・ 郡単 位	単数	13	2	1	1	9	6	5	2
	複数	5	1	4	-	-	5	-	-
	小計	18	3	5	1	-	11	5	2
広域市単位		2	1	-	-	1	2	-	-
合 計		20	4	5	1	10	13	5	2

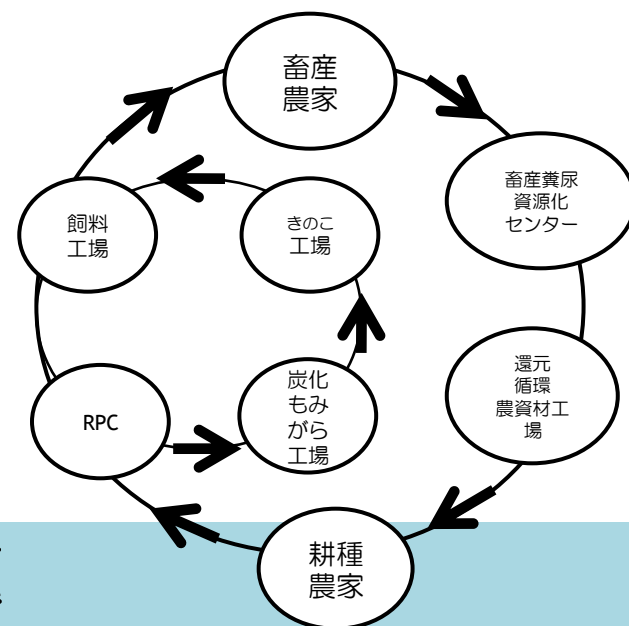
資料：韓国農林部（2007），農業構造政策課

事業団名	主要事業内容
わかめを活用した戦略食品産業育成事業	わかめの高付加価値食品素材および機能性食品開発
韓国名品キムチ産業化事業	キムチ乳酸菌を活用した機能性食品、飼料栄養補充剤など代替材開発
名品京畿マッコリ世界化事業	マッコリに適合した米品種の開発、共同の麹生産施設を運営することで、京畿マッコリの品質の均一化、海外市場開拓など
京畿北部養豚産業食品産業化事業	家畜の副産物、豚肉の低脂肪部位などを活用したwell-being型食肉製品の開発（腸詰、餃子類、ヤンニョン肉活用おかずなど）
有機米加工食品高付加価値特性化事業	大手食品研究所と連携して高品質の有機米を活用した有機水あめ、有機韓菓子、有機加工食品類など多様な商品開発
親環境農食品産業育成事業	地域の既存の「親環境有機食品クラスター」と連携して、親環境農産物の生産・加工・流通基盤を構築、差別化した有機食品の加工産業を育成
ビビンパ産業世界化育成事業	3つの郡が連携し食材料のGAP生産団地を造成、フランチャイズシステム構築、食材料の規格・衛生加工システム構築によるビビンパの世界化を推進
覆盆子地域戦略食品産業育成事業	覆盆子の機能性を検証・研究、品質管理基準の開発、覆盆子乳製品、加工商品の開発、体験プログラム運営農家育成、覆盆子の観光テーマ産業育成
名品海苔輸出産業化育成事業	食品添加調味料用の海苔粉の開発、試作の生産、加工業者の共同参加による輸出商品の開発
ゆず食品産業育成事業	ゆずの産業化に焦点を当て、ゆずソース、ジャム、低カロリーゆず加工食品の開発、化粧品開発、海外市場をターゲットとした商品開発
薬膳加工食品の名品化事業	地域の原料を活用してwell-being型薬膳献立（薬膳ごはん、薬膳おかゆ、薬膳スープ、ソースなど）メニュー開発および産業化（一般レストランへ普及）
ホヤ付加価値向上戦略食品育成事業	ホヤの加工、伝統料理、機能性などに活用した食事用、おつまみ用など簡単な加工食品の開発、ホヤの皮から化粧品および機能性成分を抽出、濃縮
済州豆食品産業育成事業	みそ、発酵豆腐、カルシウム強化もやし、機能性発酵豆乳など機能性食品を開発して食品大手企業（泉表食品）に供給して販路確保と販売促進。

(2) - 8. 地域戦略食品産業事業推進の課題

事例①) 井邑還元循環農業クラスター

- ・ 事業内容：耕畜連携により、副産物を資源として再活用する循環型農業システムを構築
- ・ 参加主体：井邑市自治体、農協、畜協、丹楓美人韓牛営農組合、井邑農産物流通株式会社、養豚協会、全北大学校、全北科学大学、韓国生命工学研究院が参加
- ・ 行政主導型：井邑市が主導

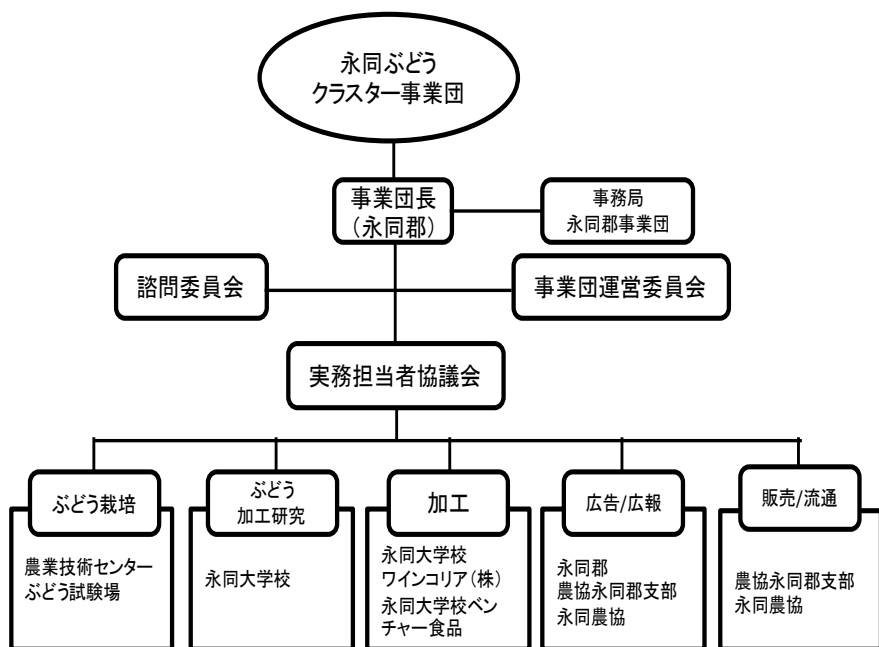


✓ 支援事業終了後の事業の継続性の問題

- ・ 支援終了後→各事業体の連携活動がほぼ中断
 - ▲ 畜産糞尿資源化センター（赤字、稼働率50%）
 - ▲ 炭化もみがら工場（赤字）
 - ▲ 行政担当者が異動→コーディネータ不在
- 主体間の有機的・自主的な協力関係の形成が必要

(2) - 9. 地域戦略食品産業事業推進の課題

事例②) 永同ぶどうクラスター事業団



・参加主体

・事業内容

産・学・官・研の協力体系により、ぶどうの加工技術の確立と加工製品を開発・商品化、観光・体験ツアー、地域イベント（ぶどう祭り）の開催

・事業成果

— 農家所得増加、ぶどう産地の認知度Up
— 酒造教育により酒類製造免許取得農家41戸へ（多角化経営農家の増加）

・自治体主導型：永同郡が主導

✓ 長期的な支援が必要、資金運用面における自由度を拡大する必要

▲ FTA基金支援事業、地域特化発展特区（ワイン）などの政策間連携

▲ 事業採択後、事業計画の実行面において道行政サイドの制約が多く、事業進行が遅延。

▲ 設備投資により施設の本格的な稼働前に事業期間が終了⇒軌道に乗せるため、新たな予算により再支援。「包括補助金制度」の資金で以前より制約は減ったが未だ存在。

(3) 海外輸出戦略型政策



✓ 国家食品クラスター（FOODPOLIS）育成事業

✓ 政策導入の背景

- 世界食品市場の成長・拡大が予測：5.1兆\$（2010年）→6.4兆\$へ
- 今後の世界食品市場のトレンドは機能性食品市場
 - 機能性食品開発には、**R&D技術**が重要な要素！
 - ⇒ 世界で通用できる**食品安全性の確保**やR & D技術が求められる。

しかし、韓国食品産業の現状は、

- 国内食品製造企業の零細性：雇用人数10人未満の企業が92.1%、
ex) 韓国最大手企業の売上高は約4兆／ネスレは130兆、1／30の規模
- 食品技術レベルの低さ：先進国に比べて30～65%の低いレベル
- R&D投資比率の低さ：売上高対比R & D投資比率が韓国0.57%、
先進国1.6～2.6%、1／4のレベル（2009年基準）

(3) - 1. 国家食品クラスター育成事業の導入背景

→世界市場で競争するためには、市場の先取りが重要！

素早い対応が求められるが、今の韓国の農村・食品業界の自律的成長を促すだけでは時間がかかり過ぎる。



→中央政府が中心となり食品産業のR & D投資支援やインフラを整備し、食品産業の競争力を高める要素を植えつける方式により食品産業の底上げを狙う国家戦略プロジェクトを打ち出した。

(3) - 2. 国家食品クラスター育成事業



✓政策の目標：

- 食品関連企業や研究所、関連機関等を集積したR&D中心のインフラを構築し、韓国型フードバレーを造成する事業。
- 世界食品市場をターゲットとして、世界で通用できる食品生産の拠点を造成することを目標として、358haの大規模団地に食品産業のR&D支援センターや食品安全性評価施設、物流施設などのインフラ整備を行う。

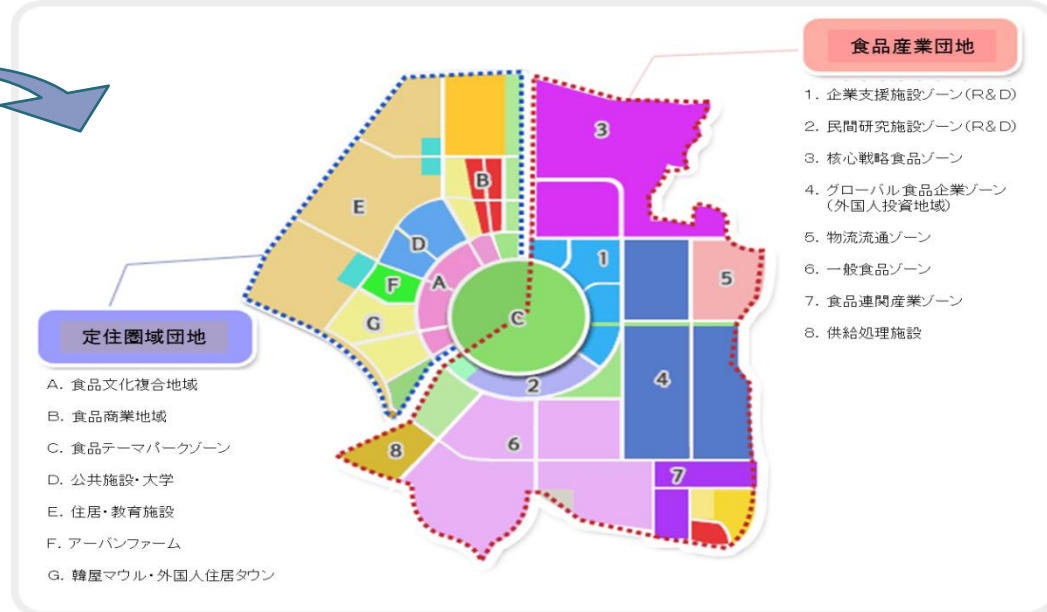
✓基本方向：

- 起業し易いグローバル食品産業団地の造成 (Enterprise FOODPOLIS)
- 食品イノベーション創出型の研究産業団地 (Innovation FOODPOLIS)
- グローバル食品の輸出拠点基地の構築 (Gateway FOODPOLIS)
- 食品—農漁業の同伴成長体系の構築(Together FOODPOLIS)

✓目 標 ：国内外企業150社、研究所10社を誘致

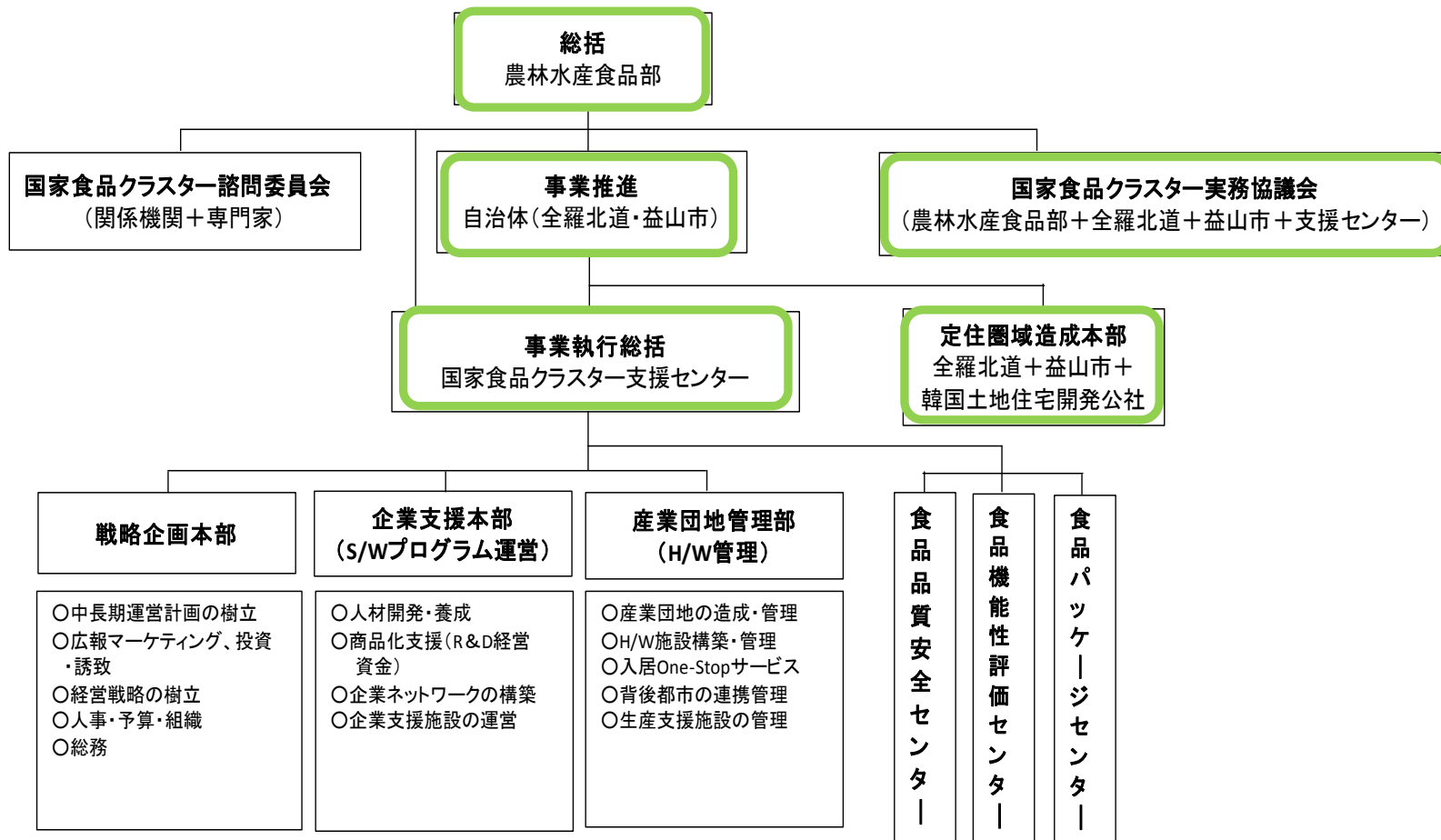
✓期待効果：入居企業の総売上高150億\$、輸出30億\$
2万2,000人の雇用創出

(3) - 3. 国家食品クラスターの位置



- 団地造成：食品産業団地＋定住圏域団地
- 事業造成期間：2012年～2015年（準備：2007年～）
- 位置：全羅北道益山市、韓国有数の穀倉地帯（米）
- 国の研究機関へのアクセスが容易：韓国食品研究院、農村振興庁（移転予定）、畜産科学院、食糧科学院、園芸特作科学院、農業科学院など
→ 周辺の大規模国策事業との連携が可能

国家食品クラスター事業の推進体系



資料：韓国農林水産食品部（2012）：『国家食品クラスター総合計画』, p.246.

(3) - 4. 国家食品クラスター事業の資金調達計画 (2011年～2020年)

単位: 億ウォン

区 分		合計	国費	地方費	民間(自己負担)	
合 計		5,535	1,371	622	3,542	韓国土地 住宅公社 100%
産業団地造成		3,119	56%	—	3,119	
企業 支援 施設	小計	1,588	29%	741	589	—
	建築	662		331	331	—
	装備	410		410	—	—
	運営	516		258	258	
企業支援プログラム		828	15%	630	33	165

資料：韓国農林水産食品部（2012）：『国家食品クラスター総合計画』, 231.

- ✓ 10年間、総事業費は5,535億ウォン、財源は政府（国費25%）、自治体（地方費11%）、民間（民間64%）から調達
- ✓ 産業団地造成に56%、企業支援施設に29%、企業支援プログラムなどに15%

(3) - 5. 国家食品クラスター事業の核心戦略

インフラ造成	R&D強化	輸出活性化	企業の力量強化	投資誘致
・食品産業都市の造成 ・用水、交通、エネルギーなど産業インフラの構築 ・教育、生活与件の造成	・6大企業サポート施設の構築 ・共同R&D協業研究の強化 ・食品科学ネットワークの構築	・輸出総合サービスの提供 ・輸出拠点基地の構築 ・農漁業の発展を牽引	・人材供給体系の構築 ・資金支援 ・企業コンサルティング提供	・150社の食品企業を誘致 ・10カ所の研究所を誘致 ・多様なインセンティブ提供

✓R&D・ネットワーク・輸出中心のクラスター造成

✓企業イノベーション支援体制

- 食品品質安全センター、食品機能性評価支援センター、パッケージングセンター施設を設置
- パイロットプラント、賃貸型工場、サポートセンターを造成し、国内外の食品研究機関相互の共同研究や協力研究を促す
- 集中研究開発の5大分野を設定：農業と関連性が大きく、成長性が高い発酵や機能性食品
 (①発酵・伝統食品など機能性食品、②バイオ・IT等の融合技術食品、③天然添加物など素材食品、④米など穀物加工、⑤グローバル選好食品)

✓入居企業の輸出・検疫や輸出情報等を提供する輸出総合事務所を運営→食品輸出の基地化

京畿道

안성
· 안성마춤 클러스터
포천
· 전통한과 클러스터

忠清北道

영동
· 포도 농업 클러스터
괴산
· 친환경 청정고추 클러스터

忠清南道

아산
· 자원순환형 친환경농업 클러스터
서천
· 한산모시 클러스터

全羅北道

장수
· Mt. Apple Power 클러스터
정읍
· 돌고도는 환원순환농업 클러스터
임실
· 낙농(치즈) 클러스터

全羅南道

보성
· 녹차 클러스터
함평
· 과학농업 클러스터
순천 · 고흥 · 보성 · 강진 · 해남
· 친환경쌀 클러스터

濟州島

도청(광역시)
· 감귤 클러스터

江原道

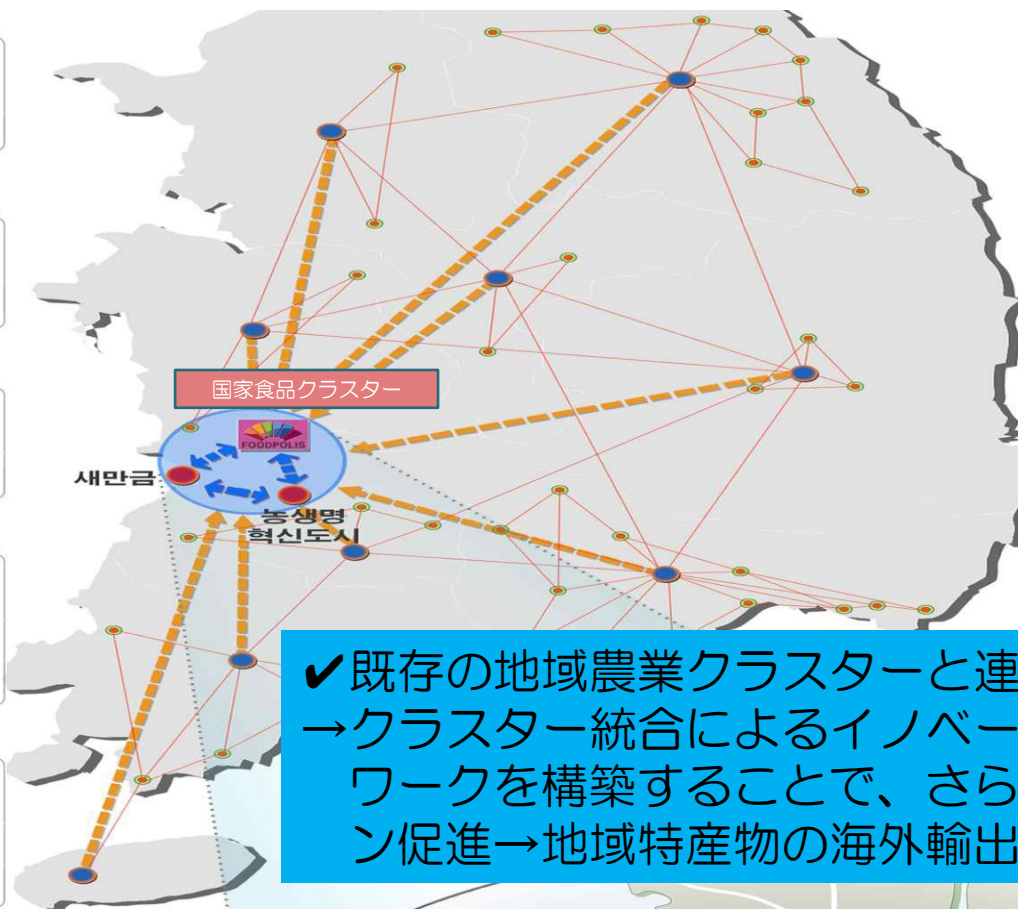
춘천 · 철원 · 화천 · 양구 · 인제
· 한우 하이록 클러스터
태백 · 영월 · 평창 · 정선
· 백두대간 농업포럼 클러스터

慶尙北道

도청(광역시)
· 경북 한우 클러스터
영주
· 풍기 인삼 클러스터

慶尙南道

김해 · 창원 · 남해 · 하동 · 산청 · 거창
· 친환경 쌀 클러스터
하동
· 녹차 클러스터
고성 · 김해 · 산청 · 양산 · 창원 · 함안 · 함양 · 함천
· 양돈산업 클러스터



✓既存の地域農業クラスターと連携、R&D支援
→クラスター統合によるイノベーション・ネット
ワークを構築することで、さらなるイノベーショ
ン促進→地域特産物の海外輸出可能性の拡大



外国入居投資企業に対する支援内容

区 分		主 要 内 容
国税	法人税・所得税	〈外国人投資地域に入居する場合〉 3年間100%免除、以後2年間50%減免
地方税	所得・登録・財産税	〈外国人投資地域に入居する場合〉 3年間100%免除、以後2年間50%減免
関税の免除		〈外国人投資地域に入居する場合〉 新規取得の投資として導入される資本財に対する免税
交通誘発負担金の免除		〈外国人投資地域に入居する場合〉 外国人投資地域の施設物などの建築時
土地の無償賃貸		〈外国人投資地域に入居する場合〉 50年間の敷地賃貸料(50%～100%減免)、延長可能(最長100年)
産業立地補助金	全羅北道	賃貸料および分譲額の差額は正常価額の50%以内で支援
	益山市	賃貸料の差額は正常価額の50%以内で支援 分譲額の差額は正常価額の30%以内で支援
投資補助金	全羅北道	1,000万ドル以上の投資企業を対象、投資金額の5%以内まで、最大50億ウォン
	益山市	10億ウォンを超える投資金額の5%以内で、1企業当たり最大50億ウォン
その他		雇用および教育訓練補助金(50万ウォン/月) コンサルティング費用(投資金額の1%以内で、最大1億ウォン) 教育施設、住宅購入(予算範囲内)

資料：韓国農林水産食品部（2012）：『国家食品クラスター総合計画』, p.192

国家食品クラスター事業の投資企業の誘致（MOU締結）の状況

単位：カ所

	区 分			投資 MOU			業務協力 MOU		
	合計	国 内	海 外	計	国 内	海 外	計	国 内	海 外
計	79	49	30	55	41	14	24	8	16
企業	50	36	14	49	36	13	1	－	1
研究所	8	4	4	4	3	1	4	1	3
機関・協会	21	9	12	2	2	－	19	7	12

注：2012年10月2日現在。

- 投資MOU締結を結んだ企業には、韓国で食品関連企業トップであるCJ精糖をはじめ、（株）ドンウォンF&B、ハンソン企業、ハンミ食品、（株）ハリムなど**有名な食品加工企業**やロジスオール（物流施設および物流専門研究所）、仁川コールドプラザ（冷蔵倉庫）、テバンパテック（食品類の包装材製造）など**食品関連の物流システムや包装会社などが多数参加**している。
- 現在（2012年10月2日時点）までの**外国企業とのMOU締結状況**を見ると、投資MOUには**企業や研究所**などで14カ所、業務協力MOUとして16カ所がある。
- 投資MOUを締結した企業の国別には日本（5社）、中国（2社）、デンマーク（1社）、オーストラリア（1社）、アメリカ（1社）などがある。
- 業務協調MOU締結には、オランダの東オランダ開発庁、中国の上海食品研究所をはじめ6社（自治体含む）、スウェーデンのSkane Food Innovation networkやPackbridge社の2社、フランスのVITAGORA（1社）、イギリス（1社）、アメリカ（2社）などがある。
- 投資企業誘致や業務MOUは、**2015年までに150社の誘致を目指して**、国内外の博覧会などで食品関連企業を対象に積極的に広報活動を行っている。

まとめ（韓国農政からみた日本農政への示唆）

- ✓個別経営（農村振興庁）、地域（農林水産食品部）、海外市場（農林水産食品部）といった事業対象に応じて小規模から大規模事業まで対応しており、その政策推進の方法が異なる（啓発型、ボトム・アップ型、トップ・ダウン型）。
- ✓個別経営のイノベーションの促進には、地域の普及員の役割が重要であることから、彼らの意欲向上と経営コンサルティング能力やコーディネーターとしての機能を高める仕掛けが必要であると考えられる。

まとめ（韓国農政からみた日本農政への示唆）

✓また、複数主体の連携による事業推進においては、主体間の有機的な連携関係を構築すること、さらに、その連携関係をコーディネートする主体（組織）が求められる。特に、公募、選定方式による支援のため地域差が発生していることから、地域の実状、特性に応じたクラスター事業の計画、運営ができる専門人材（コーディネーター）を育成する必要があると思われる。

✓地域農業クラスター事業団のような地域農業のイノベーション型政策は、自治体や事業団が企画した事業を実現するため、長期的な視点から事業が行われる必要があり、関連政策間の連携あるいは自由度の高い制度資金が求められる。

【参考文献】

- 李哉泓（2011）：「韓国における食料産業クラスターの展開と可能性」，『北東アジアの食料安全保障と産業クラスター』，農林統計出版，木南莉莉・中村俊彦編著，pp.233-244.
- 李裕敬（2010）：「韓国における地域農業クラスター事業の展開と展望」，『農業』，大日本農会.
- 金正鎬・他（2005）：『地域農業クラスターモデル事業の推進実態調査』，韓国農村経済研究院.
- （財）韓国知的財産管理財団・他（2007）：『地域農業クラスターモデル事業団評価研究』，（財）韓国知的財産管理財団・（社）世界農政研究院.
- チャン・ミンギ・他（2007）：『地域農業クラスター活性化のため本事業の推進方案研究』，地域農業ネットワーク.
- 農村振興庁（2010）：『農業者等の農外所得活動支援に関する法律施行にともなう農外所得活動の実態調査』，農村振興庁・（株）鄭&徐コンサルティング
- 農林水産食品部（2012）：『国家食品クラスター総合計画（安）-Master Plan-』，農林水産食品部，国家食品クラスター推進チーム.
- 農林水産食品部（2012）：『農林事業施行指針書』，農林水産食品部.
- 朴文浩・他（2009）：『地域農業主体の確立と育成方案』，韓国農村経済研究院.
- 国家食品クラスターホームページ：<http://www.foodpolis.kr/index.do>